

平成26年度 事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本データセンター協会

1 事業の成果

今年度の法人の事業は、前年度に引き続き、政府・自治体、関連事業団体、一般等へ本法人の趣旨を広報し、賛同・協力を得られるように運動を行った。

具体的には、当協会設立当初から継続しているワーキンググループによる結論をもとに、本法人として対外発表をはじめとする具体的・積極的な活動として、展開を継続して行った。また、経済産業省の支援を受け、環境性能のよいデータセンター認証の方策を探ったほか、業界関係者はもとより、海外のデータセンター関係者、広く国民一般などに対するアピール活動を積極展開した。

わが国のデータセンターの地位を高めるため、市場調査等の活動も引き続き推進した

。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
データセンターの国際競争力を確立する事業	東京において世界DCサミットを開催し、国際的な同業間の交流を深めた。また、国内外にてのWG調査活動、会員相互間での情報交流及び共有化を通じ情報収集、振興等の整備を継続して行った。	世界DCサミットは10月開催。他の行事は年間を通して実施	理事会、運営委員会、各WG会合等で実施の上、インターネット等を活用して公表	約30社	政府、関連団体、一般事業者、海外及び広く一般に対し公表	7,360
データセンターに関する情報収集とその普及・振興・啓発・教育事業	データセンターに関する情報の受発信活動として、各種イベントでの出展活動、講師派遣、マスコミ向け情報発信活動、自治体向け情報交流などを継続実施した。今年度は一般向けにDCの理解を深める動画も作成した。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室など	約190社	データセンター事業者、利用者、関連事業者、一般など広範に及ぶ	7,508
データセンターの標準化の推進に関わる事業	ファシリティスタンダード策定基準、PUEの測定方法についての検討を継続実施した。また、国際標準策定に当たっても、日本代表の立場から積極的にコミットした。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室など	約60社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	3,058

データセンターに関する調査、研究開発と技術水準の向上に貢献する事業	三菱総合研究所等への外注による認証制度の調査研究を行うと共に、市場調査WGの活動により、データセンター業界市場調査を本格的に実施。他に環境政策WG、人材マネジメントWG、セキュリティWG、ネットワークWG等における検討推進した。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室など	約100社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	20,777
データセンター関連団体との提携促進	国内および、国外関連団体（米国、欧州、アジア等）との情報交流及び開催イベントへの協賛・後援や講演講師派遣等を通じて提携を促進	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室、関連団体会議室など	約50社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	437

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)
出版事業	ファシリティスタンダード、PUE測定方法などのJDCCのコンテンツをPDF販売する事業を実施。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）	約5人	-1,100
研修事業	DC運用に関するグループ研修を、会員企業向けに5か月のセッション×2回を実施した。	5～9月、11～3月に実施	研修会社施設 DC見学他	約50人	-260